

学生による女性活躍PR事業【宇部市】

個別事業費	50 千円
交付金額	25 千円

地域の実情と課題

- 平成27年度以降、「女性活躍推進企業」の認証など事業者向け支援制度の拡充、「うべ女性活躍応援ネットワーク」の運営、「女性リーダー育成支援事業」の実施など、女性が働きやすい職場環境づくりや、次世代を担う女性の人材育成を支援。
- 地域では、保育サービスの充実など福祉施策の向上や、家庭・職場・地域における両立の支援などの充実が求められており、今後は、福祉部局との連携や幅広い啓発活動等が必要。

事業の特徴

- 学生に対して企業訪問のための事前研修(ビジネスマナー研修)を開催した。
- 学生が企業を訪問し、女性活躍に係る取組や企業で活躍している女性従業員について取材を行い、女性活躍推進企業のPRとなる記事を作成した。
- 「宇部市女性応援ポータルサイト」に記事を掲載し、女性活躍推進企業のPRを行った。

事業の効果

- 事業に参加した学生にとっては、取材を通して女性活躍推進企業の取組や女性の働き方等を見ることができ、今後の就活や自身の働き方を考えるにあたり、よい経験となった。
- 取材を受けた企業も、学生による視点からの働き方についての考え方等を意見交換でき、今後の女性活躍の取組の参考になった。

目的・目標

- 市内事業者の大多数を占める中小企業等をターゲットに、さまざまな支援を行い女性のための就業環境整備を加速させていく。
- 女性活躍推進企業の認証数(R12目標…400社)
R5実績…217社
R6実績…228社
R7実績…245社
- 参加学生における意識変容者率 実績80%/目標80%以上
- 参加学生数 実績12人/目標6人

連携団体

うべ女性活躍応援ネットワーク

【企業等】安全重機(株)、(株)エイム、(株)ダスキン山口、山口ヒメ倶楽部、(株)ワイドシステム

【経済団体】宇部商工会議所、宇部商工会議所女性会、宇部商工会議所青年部、(一社)宇部青年会議所、山口県南中小企業経営者協会

【金融機関】(株)西京銀行宇部支店、西中国信用金庫宇部支店、(株)山口銀行宇部支店

【大学】宇部フロンティア大学、(国大)山口大学工学部

【行政】宇部公共職業安定所

【オブザーバー】(株)日本政策金融公庫下関支店

今後の課題

R7年度に開催したうべ女性活躍応援ネットワーク会議において、ポータルサイトの内容について「文字が並んでいるだけで情報が伝わりにくい。」などの指摘があったため、学生や企業等の意見を聴取しながら、サイトの訴求力やアクセスの改善に取り組む必要がある。

学生記者による宇部市女性活躍推進企業PR記事の作成

概要

- 大学や高専と連携し、校内で参加学生を募集
- 学生が宇部市女性活躍推進企業から訪問企業を選択
- 企業訪問前にビジネスマナー研修を実施
- 学生が実際に企業へのアポ取り、企業における女性活躍の実態について訪問取材
- 作成した記事を宇部市女性応援ポータルサイトに掲載

結果

- 12人の学生が参加
- ペア又は単独で7企業を訪問取材
- 作成した記事7本をサイトに掲載
- 参加した学生へのアンケートにおいて、地元企業に対する意識が良い方に変わったと答えた者が80%

参加者の声（抜粋）

- 就職の際も立地だけではなく、詳しいことまで知った上で自分と合う企業を探そうと思えた。
- 女性活躍には女性のライフイベントに対する手当を厚くする必要があると考えようになった。

募集チラシ

学生記者募集
あなたの記事が社会を変える！

企業で活躍する女性従業員や女性活躍に関する情報を取材してあなたの視点でPR記事を書いてみよう！

- ✓ 参加費不要
- ✓ ビジネスマナーが身に付く！
- ✓ 報酬(お昼料)追加
- ✓ 記事は「うべナビ」に掲載！

対象者 宇部市内の企業に訪問取材できる学生

活動内容 ①ビジネスマナー研修
②会社訪問・取材
③記事の作成・提出

申込方法 ウェブからお申込みください

申込期限 6月20日(金)

※宇部市女性活躍推進企業、宇部市に所在する女性活躍推進企業について取材は可能です。
※「うべナビ」は、宇部市に所在する女性活躍推進企業のみです。
※女性活躍推進企業の一覧はこちらです。

UBe 宇部市 人財・男女共同参画推進課

ビジネスマナー研修



学生が作成した記事

「みんな」が子育てしやすい環境



職場の様子

宇部工業高等専門学校は「宇部市女性活躍推進企業」のみならず、「やまぐち男女共同参画推進事業者」や、「やまぐち女性の活躍推進事業者」にも認証されており、職員全員が子育てしやすい環境づくりに取り組んでいます。

育休の取得状況について、女性職員は100%を維持しています。また、男性職員についても、育休の取得率が100%に近い水準となっており、組織全体で育休取得が定着している実態が伺えます。

また、入学式や卒業式といった子どもの成長に伴うライフイベントでは特別休暇が取得できるようになっています。育休という「点」の支援に終わらず、入学・卒業といった長期的な「線」の支援があることで、職員が継続的に家庭行事に関わりやすい環境が整っています。